

焼津市議会 建設経済常任委員会 行政視察報告書

焼津市議会議長 村松幸昌 様

視察者：焼津市議会 建設経済常任委員会

委員長 増井 好典

副委員長 吉田 昇一

委員 深田ゆり子 石田江利子

四之宮慎一

(報告者) 四之宮慎一

令和7年5月15日から16日に建設経済常任委員会で埼玉県行田市、神奈川県三浦市において行政視察調査をいたしましたので、その概要について報告します。

【視察地と項目】

5月15日 埼玉県行田市 「日本版ライドシェア事業の活用について」

5月16日 神奈川県三浦市 「海業の取り組みについて」

1 埼玉県行田市

行田市概要

埼玉県北部に位置する行田市は、令和7年4月1日現在、人口77,426人、面積67.49km²で、豊かな自然と歴史的資源を有しています。古代には「さきたま古墳群」、戦国時代には「忍城」が築かれた地として知られ、観光資源の宝庫でもあります。一方、少子高齢化や人口減少といった課題を抱える中、住民の移動手段の確保や地域交通の維持が大きな政策テーマとなっており、新たな移動サービスの導入に積極的に取り組んでいます。

事業と所感

行田市では、地域住民の移動ニーズに応えるべく、民間タクシー会社と連携し「日本版ライドシェア」の運行を令和6年12月からスタートさせました。これは、タクシー不足が深刻化する中、ライドシェアの制度を独自に応用した先駆的な取り組みです。また、市が主導する乗合型AIオンデマンド交通「うきしろ号」も注目される事例で、予約に応じて柔軟に運行することで、地域住民の移動の足を支えています。

視察では、これらの取り組みが市民目線を重視して設計されていることに感銘を受けました。タクシー事業者や地域の交通関係者、市民を巻き込んだ議論を重ね、段階的な導入と継続的な見直しによって、実効性のあるサービスへと進化させている点が印象的でした。

今後の参考となる事項

行田市のように、地域課題に応じて柔軟に制度を活用し、民間事業者との協働による交通施策を展開する姿勢は、焼津市でも参考になる点が多くあります。

特に「日本版ライドシェア」は、法制度や地域事情をふまえながらタクシー不足を補完する実効性のある手段であり、焼津市でも将来的な導入可能性を模索する意義があります。また、「うきしろ号」のようなオンデマンド型交通は、従来のコミュニティバスの課題（低稼働率・経費負担）を補う柔軟な移動手段として期待され、今後、エリアごとに需要を見極めながら導入検討が可能です。

さらに、これらの取り組みに共通するのは、「市民目線での設計」と「丁寧な説明と合意形成」です。どんなに制度が進んでいても、利用者が安心して使える環境づくりが最も重要であることを改めて確認しました。



2 神奈川県三浦市

三浦市概要

神奈川県三浦市は、相模湾に面した令和7年3月1日現在、人口39,259人、面積30.39km²の港町であり、全国的に有名な遠洋マグロ漁業の拠点「三崎漁港」を有しています。昭和60年、当時の久野市長が提唱した「海業（うみぎょう）」という概念は、漁業を軸に観光・商業・教育・福祉などを結びつけた地域産業の再構築を目指すものであり、全国に先駆けた挑戦でした。

平成3年には、市・県・民間等が出資する第三セクター「株式会社三浦海業公社」が設立され、平成13年には旧魚市場跡地に「三崎フィッシャリーナ・ウォーフ（うらり）」がオープン。現在では年間190万人以上の観光客を集め、観光拠点として地域経済に貢献しています。

事業と所感

三浦市の「海業」は、漁業を基盤としながら地域の産業・観光の再構築を図るもので、市と民間が連携して多様な事業を展開しています。中核施設である「うらりマルシェ」は、1階に「さかな館」、2階に「やさい館」を備え、新鮮な魚と野菜が一か所で購入できる機能性と清潔感を兼ね備えた施設です。また、水中観光船「にじいろさかな号」や城ヶ島渡船、手ぶらでBBQ、映画ロケ支援、レンタサイクルなど、観光と地元の魅力をつなぐ多彩な事業を展開しており、年間来訪者数は20年で2倍以上に増加しています。

注目すべきは、これらの事業が行政の直接補助に依存せず、株式会社三浦海業公

社という形で運営されていることです。副市長が取締役として参画するものの、基本的には民間主導で経営されており、事業ごとの収益性や継続性を重視した柔軟な運営体制が築かれています。

今後の参考となる事項

三浦市が推進する「海業」は、焼津市が今後取り組む地域活性化や水産業振興にとって多くの示唆を与えるものでした。

PPP（官民連携）による観光施設や事業展開は、行政単独では実現が難しい規模の取り組みを可能にしており、焼津市でも港や周辺施設の整備を進める上で有効な手法と考えられます。また、「うらりマルシェ」に見られる多機能施設の整備は、焼津さかなセンターの今後の再整備や利活用を考える際に、大いに参考になります。

加えて、空き地や埋立地を活かしたリゾート開発という視点も、焼津市の港周辺や遊休地における利活用方策として検討に値します。ただし、対象を「富裕層」に特化する開発については、市民との丁寧な合意形成が必要であり、地域社会との調和を前提とした計画が重要です。

